

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成27年11月12日

【四半期会計期間】 第78期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 チヨダウーテ株式会社

【英訳名】 CHIYODA UTE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 平 田 晴 久

【本店の所在の場所】 三重県四日市市住吉町15番2号

(本店事務取扱場所)三重県三重郡川越町高松928番地

【電話番号】 (059)364 - 5215〔代表〕

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 種 田 貴 志

【最寄りの連絡場所】 三重県三重郡川越町高松928番地

【電話番号】 (059)364 - 5215〔代表〕

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 種 田 貴 志

【縦覧に供する場所】 チヨダウーテ株式会社 東京支店

(東京都江東区深川二丁目2番20号)

チヨダウーテ株式会社 大阪支店

(大阪府大阪市西区南堀江二丁目2番6号)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期 第 2 四半期 連結累計期間	第78期 第 2 四半期 連結累計期間	第77期
会計期間	自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日	自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日
売上高 (百万円)	14,795	14,326	30,451
経常利益又は経常損失() (百万円)	65	108	516
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失() (百万円)	96	63	404
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	13	101	595
純資産額 (百万円)	10,056	11,567	11,556
総資産額 (百万円)	33,696	34,160	34,128
1 株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	6.35	3.67	26.21
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	29.8	33.9	33.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	489	495	1,700
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	595	926	774
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	98	403	865
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	1,430	1,479	1,507

回次	第77期 第 2 四半期 連結会計期間	第78期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年 7 月 1 日 至 平成26年 9 月30日	自 平成27年 7 月 1 日 至 平成27年 9 月30日
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	0.71	4.44

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第77期第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第77期及び第78期第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年 9 月13日)等を適用し、第 1 四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益又は四半期純損失()」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()」としております。

2 【事業の内容】

当第 2 四半期連結累計期間において、当グループにおいて営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益の改善や設備投資の緩やかな回復などにより、回復基調が続いております。一方で、世界経済においては、中国経済の減速懸念や新興・資源国経済の低迷など、依然として景気の先行き不透明感は払拭されないままとなりました。

住宅市場におきましては、昨年の消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動で大きく落ち込んだ後、省エネ住宅ポイント制度等の政策支援もあって緩やかに持ち直しており、平成27年度第2四半期連結累計期間における新設住宅着工戸数は471千戸（前年同四半期比6.9%増）の増加となりました。

石膏ボード業界におきましては、平成27年度第2四半期連結累計期間における製品出荷量は241百万㎡（前年同四半期比4.6%減）と、消費税率引き上げの影響による落ち込みからの回復は、住宅市場の動向を踏まえると今後が期待されるものの、弱含みで推移しました。

当グループにおきましては、今春に下関工場で木屑焚きボイラーを設置し生産体制の一層の合理化に着手したところですが、全社的な経費削減を進めつつ、石膏ボードを中心にケイ酸カルシウム板、鋼製下地材等の拡販を通じて収益確保に取り組んでまいりました。

この結果、当グループの当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高は143億26百万円（前年同四半期比3.2%減）となりました。メンテナンス費用、減価償却費の負担等により営業利益は1億13百万円（前年同四半期は営業損失72百万円）、支払利息の計上などにより経常利益は1億8百万円（前年同四半期は経常損失65百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は63百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失96百万円）となりました。

当グループは、単一セグメントであるため、セグメントの業績は記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

（資産）

資産合計は、341億60百万円（前連結会計年度末比32百万円増）となりました。

流動資産の減少（前連結会計年度末比20百万円減）は、受取手形及び売掛金の減少（前連結会計年度末比93百万円減）、原材料及び貯蔵品の減少（前連結会計年度末比58百万円減）、商品及び製品の増加（前連結会計年度末比96百万円増）が主な要因であります。

固定資産の増加（前連結会計年度末比55百万円増）は、投資有価証券の増加（前連結会計年度末比2億36百万円増）、建物及び構築物の減少（前連結会計年度末比81百万円減）、土地の減少（前連結会計年度末比63百万円減）、機械装置及び運搬具の減少（前連結会計年度末比36百万円減）が主な要因であります。

(負債)

負債合計は、225億92百万円(前連結会計年度末比21百万円増)となりました。

流動負債の減少(前連結会計年度末比7億76百万円減)は、短期借入金の減少(前連結会計年度末比2億71百万円減)、支払手形及び買掛金の減少(前連結会計年度末比2億52百万円減)が主な要因であります。

固定負債の増加(前連結会計年度末比7億98百万円増)は、長期借入金の増加(前連結会計年度末比9億23百万円増)が主な要因であります。

(純資産)

純資産合計は、115億67百万円(前連結会計年度末比10百万円増)となりました。

これは、退職給付に係る調整累計額の増加(前連結会計年度末比29百万円増)、配当金の支払等に伴う利益剰余金の減少(前連結会計年度末比23百万円減)が主な要因であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の期末残高は、14億79百万円と前連結会計年度末に比べ27百万円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、仕入債務の減少(2億52百万円)等の資金支出がありましたものの、減価償却費(7億44百万円)等の資金収入により、4億95百万円の収入(前年同四半期は4億89百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、当社における下関工場のSTD焼成設備等の有形固定資産の取得による支出(7億84百万円)、投資有価証券の取得による支出(1億38百万円)等により、9億26百万円の支出(前年同四半期は5億95百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、長期借入金の返済による支出(8億96百万円)、短期借入金純額の減少(4億9百万円)等の資金支出がありましたものの、長期借入れによる収入(19億57百万円)等の資金収入により、4億3百万円の収入(前年同四半期は98百万円の収入)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は98百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,670,000	17,670,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	17,670,000	17,670,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年9月30日	—	17,670,000	—	4,674,750	—	5,449,750

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在			
氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
Knauf International GmbH	Federal Republic of Germany, 97346 Iphofen, Am Bahnhof 7.	4,491	25.41
株式会社晴山	三重県三重郡川越町高松928番地	2,200	12.45
株式会社平田興産	三重県三重郡川越町高松928番地	1,635	9.25
株式会社ゼロシステム	三重県四日市市住吉町5番10号	1,242	7.03
平 田 美代子	三重県四日市市	634	3.58
基毘商事株式会社	三重県四日市市千代田町288番地	601	3.40
チヨダ共栄会	三重県三重郡川越町高松928番地	591	3.34
平 田 晴 久	三重県三重郡菰野町	440	2.49
大 池 久 代	愛知県名古屋市瑞穂区	422	2.39
チヨダ取引先持株会	三重県三重郡川越町高松928番地	354	2.00
計	—	12,612	71.38

(注) Knauf International GmbHの常任代理人は、株式会社みずほ銀行決済営業部であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 233,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,435,000	174,350	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,400	—	—
発行済株式総数	17,670,000	—	—
総株主の議決権	—	174,350	—

【自己株式等】

平成27年9月30日現在					
所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) チヨダウーテ株式会社	三重県四日市市住吉町 15番2号	233,600	—	233,600	1.32
計	—	233,600	—	233,600	1.32

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,633,387	1,618,096
受取手形及び売掛金	5,493,915	5,400,914
商品及び製品	1,346,413	1,442,740
仕掛品	132,641	146,089
原材料及び貯蔵品	1,395,600	1,337,377
その他	543,079	572,382
貸倒引当金	107,542	100,592
流動資産合計	10,437,496	10,417,008
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,836,007	4,754,465
機械装置及び運搬具（純額）	4,077,081	4,041,002
土地	9,676,056	9,613,010
その他（純額）	1,712,802	1,749,774
有形固定資産合計	20,301,948	20,158,253
無形固定資産	376,241	331,169
投資その他の資産		
投資有価証券	1,263,689	1,500,411
その他	1,760,440	1,767,575
貸倒引当金	29,382	29,414
投資その他の資産合計	2,994,747	3,238,572
固定資産合計	23,672,937	23,727,995
繰延資産	17,568	15,169
資産合計	34,128,003	34,160,174

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成27年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,962,952	3,710,887
短期借入金	6,967,561	6,695,588
未払法人税等	88,978	70,753
賞与引当金	258,076	267,937
その他	2,410,324	2,165,897
流動負債合計	13,687,892	12,911,065
固定負債		
社債	1,260,000	1,220,000
長期借入金	4,274,096	5,197,653
役員退職慰労引当金	150,832	157,632
退職給付に係る負債	1,065,940	1,067,137
資産除去債務	127,150	128,504
負ののれん	8,969	8,312
関係会社損失引当金	51,000	51,000
その他	1,945,267	1,851,324
固定負債合計	8,883,258	9,681,565
負債合計	22,571,151	22,592,630
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,674,750	4,674,750
資本剰余金	5,479,135	5,475,135
利益剰余金	1,455,631	1,432,355
自己株式	109,243	109,243
株主資本合計	11,500,273	11,472,997
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	276,080	284,593
退職給付に係る調整累計額	219,501	190,047
その他の包括利益累計額合計	56,578	94,546
純資産合計	11,556,852	11,567,543
負債純資産合計	34,128,003	34,160,174

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	14,795,303	14,326,587
売上原価	9,751,978	9,328,199
売上総利益	5,043,324	4,998,388
販売費及び一般管理費	5,115,933	4,884,736
営業利益又は営業損失()	72,608	113,651
営業外収益		
受取利息	6,914	5,998
受取配当金	18,203	19,184
受取賃貸料	28,979	30,611
持分法による投資利益	—	2,542
その他	86,240	61,688
営業外収益合計	140,338	120,024
営業外費用		
支払利息	70,795	64,381
その他	62,818	61,053
営業外費用合計	133,613	125,435
経常利益又は経常損失()	65,884	108,240
特別利益		
固定資産売却益	5,315	16,800
特別利益合計	5,315	16,800
特別損失		
固定資産除却損	775	350
投資有価証券評価損	9,900	6,000
特別損失合計	10,675	6,350
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	71,244	118,690
法人税等	25,592	54,784
四半期純利益又は四半期純損失()	96,837	63,905
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	96,837	63,905

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失（ ）	96,837	63,905
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	50,661	8,512
退職給付に係る調整額	32,988	29,454
その他の包括利益合計	83,649	37,967
四半期包括利益	13,187	101,873
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,187	101,873

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	71,244	118,690
減価償却費	708,499	744,796
貸倒引当金の増減額(は減少)	41,620	6,793
賞与引当金の増減額(は減少)	10,590	9,861
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	28,300	30,961
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	13,342	6,799
受取利息及び受取配当金	25,118	25,182
支払利息	70,795	64,381
持分法による投資損益(は益)	—	2,542
固定資産除売却損益(は益)	4,539	16,450
投資有価証券評価損益(は益)	9,900	6,000
売上債権の増減額(は増加)	522,101	93,000
たな卸資産の増減額(は増加)	312,763	51,552
仕入債務の増減額(は減少)	212,098	252,064
未払消費税等の増減額(は減少)	38,743	4,618
その他の資産の増減額(は増加)	37,294	57,469
その他の負債の増減額(は減少)	242,067	52,212
小計	586,671	605,608
利息及び配当金の受取額	24,572	26,220
利息の支払額	70,485	63,362
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	50,898	72,939
営業活動によるキャッシュ・フロー	489,860	495,527
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,020	12,240
定期預金の払戻による収入	18,000	—
有形固定資産の取得による支出	767,007	784,184
有形固定資産の売却による収入	5,458	79,495
投資有価証券の取得による支出	36,588	138,357
貸付けによる支出	22,718	38,244
貸付金の回収による収入	17,256	68,587
保険積立金の解約による収入	172,970	—
その他	17,704	101,426
投資活動によるキャッシュ・フロー	595,944	926,369
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	467,190	409,981
長期借入れによる収入	950,000	1,957,592
長期借入金の返済による支出	887,194	896,026
社債の償還による支出	120,000	40,000
配当金の支払額	45,682	87,189
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	4,000
リース債務の返済による支出	265,452	117,084
財務活動によるキャッシュ・フロー	98,861	403,310
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	7,223	27,531
現金及び現金同等物の期首残高	1,438,181	1,507,190
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,430,957	1,479,659

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び債権流動化残高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
受取手形割引高	119,304千円	107,471千円
手形債権流動化残高	2,245,102千円	1,957,130千円
信託手形債権が取立不能等の場合においてのみ手形債権の買戻し義務が発生する特約となっております。		
電子記録債権流動化残高	—千円	43,227千円
電子記録債権が支払不能等の場合においてのみ電子記録債権の買戻し義務が発生する特約となっております。		

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
運賃	3,252,343千円	3,060,681千円
貸倒引当金繰入額	41,482千円	—千円
給料・賞与	514,406千円	524,691千円
賞与引当金繰入額	134,498千円	139,684千円
退職給付費用	48,438千円	49,254千円
役員退職慰労引当金繰入額	12,805千円	6,799千円
減価償却費	61,987千円	58,498千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
現金及び預金	1,532,121千円	1,618,096千円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	101,163千円	138,437千円
現金及び現金同等物	1,430,957千円	1,479,659千円

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年 6 月26日 定時株主総会	普通株式	45,744	3.00	平成26年 3 月31日	平成26年 6 月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年 6 月26日 定時株主総会	普通株式	87,182	5.00	平成27年 3 月31日	平成27年 6 月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)

当グループの事業は、石膏ボードを中心とする建築内装材料の製造、販売を主に、これらに付帯する一切の事業を行っている単一事業であります。

したがって、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)

当グループの事業は、石膏ボードを中心とする建築内装材料の製造、販売を主に、これらに付帯する一切の事業を行っている単一事業であります。

したがって、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額()	6円35銭	3円67銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	96,837	63,905
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 又は普通株式に係る親会社株主に帰属 する四半期純損失金額()(千円)	96,837	63,905
普通株式の期中平均株式数(株)	15,248,000	17,436,400

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、前第 2 四半期連結累計期間については 1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、当第 2 四半期連結累計期間については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月10日

チヨダウーテ株式会社

取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

代 表 社 員 公 認 会 計 士 柴 田 和 範 印
業 務 執 行 社 員

代 表 社 員 公 認 会 計 士 新 田 泰 生 印
業 務 執 行 社 員

業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 小 出 修 平 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているチヨダウーテ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、チヨダウーテ株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。